

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア・・・定額法により行なっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済からの給付金を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

前年度までは、税込方式によっていましたが当年度から税抜方式に変更しました。

この変更は、消費税インボイス制度の導入に伴い「税抜の事業収益を基礎に業務処理費を計算する」ことにしたため、会計処理方法の整合性を図るために行ったものであります。

なお、前年度の事業収益・業務処理費を税抜金額で計算すると、業務収益117,467,822円・業務処理費101,144,994円となります。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,755,116	162,850	0	1,917,966
GNSS測量機器取得引当資産	10,000,000	1,000,000	0	11,000,000
合計	11,755,116	1,162,850	0	12,917,966

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,917,966	0	0	1,917,966
GNSS測量機器取得引当資産	11,000,000	0	11,000,000	0
合計	12,917,966	0	11,000,000	1,917,966

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	15,617,725	13,071,165	2,546,560
ソフトウェア	3,943,080	3,943,071	9
合計	19,560,805	17,014,236	2,546,569